



## 平成29年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 秋田銀行  
コード番号 8343 URL <https://www.akita-bank.co.jp>  
代表者 (役職名) 取締役頭取  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経営企画部長  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月25日  
特定取引勘定設置の有無 無  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 湊屋 隆夫  
(氏名) 半田 直樹  
配当支払開始予定日

TEL 018-863-1212  
平成28年12月9日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	23,139	△4.6	4,150	△25.8	2,863	△20.5
28年3月期中間期	24,263	0.5	5,599	4.4	3,602	2.9

(注) 包括利益 29年3月期中間期 1,453百万円 (—%) 28年3月期中間期 △1,779百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり中間純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期中間期	15.68	15.66	15.66	15.66
28年3月期中間期	19.50	19.48	19.48	19.48

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
29年3月期中間期	3,037,583	178,041	178,041	177,221	5.6	5.7
28年3月期	2,992,961	177,221	177,221	177,221	5.7	5.7

(参考) 自己資本 29年3月期中間期 171,939百万円 28年3月期 171,230百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50
29年3月期	—	3.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.50	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	6,500	△33.9	4,700	△28.5	25.75	25.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期中間期	183,936,439 株	28年3月期	183,936,439 株
-----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期中間期	1,431,539 株	28年3月期	1,438,765 株
-----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(中間期)

29年3月期中間期	182,501,686 株	28年3月期中間期	184,678,533 株
-----------	---------------	-----------	---------------

(個別業績の概要)

1. 平成29年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期中間期	20,590	△4.7	3,889	△25.9	2,844	△18.9
28年3月期中間期	21,617	1.1	5,254	6.5	3,509	6.7

1株当たり中間純利益	
	円 銭
29年3月期中間期	15.58
28年3月期中間期	19.00

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期中間期	3,030,082	171,682	5.6
28年3月期	2,985,725	171,160	5.7

(参考)自己資本 29年3月期中間期 171,612百万円 28年3月期 171,103百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,200	△33.1	4,600	△28.3	25.20

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成していません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 7
4. 中間財務諸表	P. 8
(1) 中間貸借対照表	P. 8
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11

※平成28年度第2四半期(中間)決算説明資料(四半期決算補足説明資料)

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少などにより前年同期比 11 億 2 千 4 百万円減少し、231 億 3 千 9 百万円となりました。また、経常費用は、国債等債券売却損が増加したことなどにより、前年同期比 3 億 2 千 6 百万円増加し 189 億 8 千 9 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 14 億 4 千 9 百万円減少し 41 億 5 千万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比 7 億 3 千 9 百万円減少し 28 億 6 千 3 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総預金(譲渡性預金を含む。)

地公体からの預金の増加により、前連結会計年度末比 345 億円増加し 2 兆 5,987 億円となりました。

貸出金

個人ローンや地公体向け貸出の増加により、前連結会計年度末比 375 億円増加し 1 兆 6,371 億円となりました。

有価証券

前連結会計年度末比 154 億円増加し、1 兆 547 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当期の業績予想につきましては、与信関係費用が当初予想を下回る見込みとなったことから、連結経常利益は 65 億円(当初予想比+2 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益は 47 億円(当初予想比+6 億円)にそれぞれ上方修正いたします。

同様に単体の業績予想につきましても、経常利益は 62 億円(当初予想比+1 億円)、当期純利益は 46 億円(当初予想比+6 億円)にそれぞれ上方修正いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当中間連結会計期間に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当中間連結会計期間から適用しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	299,761	252,911
コールローン及び買入手形	5,488	43,667
買入金銭債権	6,868	10,623
商品有価証券	369	—
金銭の信託	987	997
有価証券	1,039,379	1,054,773
貸出金	1,599,630	1,637,171
外国為替	1,803	3,286
その他資産	23,584	19,492
有形固定資産	20,822	20,535
無形固定資産	1,530	1,404
退職給付に係る資産	2,484	1,426
繰延税金資産	154	134
支払承諾見返	7,241	8,308
貸倒引当金	△17,143	△17,147
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,992,961	3,037,583
<b>負債の部</b>		
預金	2,422,675	2,348,372
譲渡性預金	141,578	250,417
コールマネー及び売渡手形	14,873	30,548
債券貸借取引受入担保金	142,430	143,906
借入金	48,461	45,851
外国為替	39	68
その他負債	15,962	10,047
役員賞与引当金	20	10
退職給付に係る負債	8,115	8,058
役員退職慰労引当金	22	16
睡眠預金払戻損失引当金	573	553
偶発損失引当金	599	552
繰延税金負債	11,485	11,181
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,648
支払承諾	7,241	8,308
負債の部合計	2,815,739	2,859,541
<b>純資産の部</b>		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,271	6,271
利益剰余金	112,797	115,050
自己株式	△454	△452
株主資本合計	132,715	134,970
その他有価証券評価差額金	38,549	36,726
繰延ヘッジ損益	△210	△88
土地再評価差額金	3,096	3,067
退職給付に係る調整累計額	△2,920	△2,736
その他の包括利益累計額合計	38,515	36,969
新株予約権	57	70
非支配株主持分	5,934	6,031
純資産の部合計	177,221	178,041
負債及び純資産の部合計	2,992,961	3,037,583

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	24,263	23,139
資金運用収益	15,927	15,790
(うち貸出金利息)	9,569	9,061
(うち有価証券利息配当金)	6,009	6,439
役務取引等収益	3,440	3,306
その他業務収益	3,632	3,548
その他経常収益	1,262	494
経常費用	18,663	18,989
資金調達費用	1,504	1,268
(うち預金利息)	699	520
役務取引等費用	1,095	1,213
その他業務費用	3,424	3,717
営業経費	12,178	12,246
その他経常費用	460	544
経常利益	5,599	4,150
特別利益	6	1
固定資産処分益	6	1
特別損失	40	44
固定資産処分損	6	13
減損損失	34	30
税金等調整前中間純利益	5,565	4,107
法人税、住民税及び事業税	1,413	871
法人税等調整額	426	260
法人税等合計	1,840	1,132
中間純利益	3,724	2,975
非支配株主に帰属する中間純利益	121	111
親会社株主に帰属する中間純利益	3,602	2,863

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
中間純利益	3,724	2,975
その他の包括利益	△5,504	△1,521
その他有価証券評価差額金	△5,684	△1,827
繰延ヘッジ損益	41	122
退職給付に係る調整額	139	183
中間包括利益	△1,779	1,453
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,910	1,346
非支配株主に係る中間包括利益	131	106

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	108,129	△593	127,909
当中間期変動額					
剰余金の配当			△554		△554
親会社株主に帰属する中間純利益			3,602		3,602
自己株式の取得				△857	△857
自己株式の処分		73		140	214
土地再評価差額金の取崩			14		14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	73	3,063	△716	2,420
当中間期末残高	14,100	6,345	111,193	△1,309	130,329

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,802	△2,113	3,075	△1,061	40,702	62	5,770	174,444
当中間期変動額								
剰余金の配当								△554
親会社株主に帰属する中間純利益								3,602
自己株式の取得								△857
自己株式の処分								214
土地再評価差額金の取崩								14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,694	41	△14	139	△5,528	△5	63	△5,469
当中間期変動額合計	△5,694	41	△14	139	△5,528	△5	63	△3,048
当中間期末残高	35,108	△2,072	3,060	△922	35,174	57	5,834	171,395



当中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,100	6,271	112,797	△454	132,715
当中間期変動額					
剰余金の配当			△638		△638
親会社株主に帰属する中間純利益			2,863		2,863
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	3	3
土地再評価差額金の取崩			29		29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,253	2	2,255
当中間期末残高	14,100	6,271	115,050	△452	134,970

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,549	△210	3,096	△2,920	38,515	57	5,934	177,221
当中間期変動額								
剰余金の配当								△638
親会社株主に帰属する中間純利益								2,863
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								3
土地再評価差額金の取崩								29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,822	122	△29	183	△1,545	12	97	△1,435
当中間期変動額合計	△1,822	122	△29	183	△1,545	12	97	820
当中間期末残高	36,726	△88	3,067	△2,736	36,969	70	6,031	178,041

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	299,655	252,806
コールローン	5,488	43,667
買入金銭債権	6,868	10,623
商品有価証券	369	—
金銭の信託	987	997
有価証券	1,039,237	1,054,640
貸出金	1,603,275	1,640,578
外国為替	1,803	3,286
その他資産	8,777	4,718
その他の資産	8,777	4,718
有形固定資産	20,577	20,307
無形固定資産	1,505	1,380
前払年金費用	5,596	4,348
支払承諾見返	7,241	8,308
貸倒引当金	△15,657	△15,579
投資損失引当金	△0	△0
資産の部合計	2,985,725	3,030,082
<b>負債の部</b>		
預金	2,425,513	2,351,055
譲渡性預金	145,278	253,817
コールマネー	14,873	30,548
債券貸借取引受入担保金	142,430	143,906
借用金	45,200	42,900
外国為替	39	68
その他負債	11,435	5,696
未払法人税等	592	378
リース債務	122	138
その他の負債	10,720	5,179
役員賞与引当金	20	10
退職給付引当金	6,986	7,003
睡眠預金払戻損失引当金	573	553
偶発損失引当金	599	552
繰延税金負債	12,713	12,330
再評価に係る繰延税金負債	1,661	1,648
支払承諾	7,241	8,308
負債の部合計	2,814,564	2,858,399

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当中間会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
資本金	14,100	14,100
資本剰余金	6,268	6,268
資本準備金	6,268	6,268
利益剰余金	109,803	112,038
利益準備金	14,100	14,100
その他利益剰余金	95,702	97,937
固定資産圧縮積立金	213	210
別途積立金	88,311	92,311
繰越利益剰余金	7,178	5,415
自己株式	△454	△452
株主資本合計	129,718	131,955
その他有価証券評価差額金	38,499	36,678
繰延ヘッジ損益	△210	△88
土地再評価差額金	3,096	3,067
評価・換算差額等合計	41,385	39,657
新株予約権	57	70
純資産の部合計	171,160	171,682
負債及び純資産の部合計	2,985,725	3,030,082

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
経常収益	21,617	20,590
資金運用収益	15,960	15,831
(うち貸出金利息)	9,537	9,034
(うち有価証券利息配当金)	6,085	6,515
役務取引等収益	3,049	2,919
その他業務収益	1,416	1,346
その他経常収益	1,190	492
経常費用	16,363	16,701
資金調達費用	1,492	1,259
(うち預金利息)	700	520
役務取引等費用	1,294	1,444
その他業務費用	1,360	1,702
営業経費	11,786	11,881
その他経常費用	429	412
経常利益	5,254	3,889
特別利益	6	1
特別損失	40	44
税引前中間純利益	5,219	3,846
法人税、住民税及び事業税	1,308	762
法人税等調整額	400	239
法人税等合計	1,709	1,001
中間純利益	3,509	2,844

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	14,100	6,268	—	6,268	14,100	215	83,311	7,669	105,297	△593	125,073
当中間期変動額											
剰余金の配当								△554	△554		△554
固定資産圧縮積立金の取崩						△2		2			—
別途積立金の積立							5,000	△5,000			—
中間純利益								3,509	3,509		3,509
自己株式の取得										△857	△857
自己株式の処分			73	73						140	214
土地再評価差額金の取崩								14	14		14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	—	—	73	73	—	△2	5,000	△2,026	2,970	△716	2,327
当中間期末残高	14,100	6,268	73	6,342	14,100	213	88,311	5,642	108,267	△1,309	127,401

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	40,759	△2,113	3,075	41,721	62	166,857
当中間期変動額						
剰余金の配当						△554
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
中間純利益						3,509
自己株式の取得						△857
自己株式の処分						214
土地再評価差額金の取崩						14
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△5,697	41	△14	△5,670	△5	△5,675
当中間期変動額合計	△5,697	41	△14	△5,670	△5	△3,348
当中間期末残高	35,062	△2,072	3,060	36,050	57	163,509

当中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	14,100	6,268	6,268	14,100	213	88,311	7,178	109,803	△454	129,718
当中間期変動額										
剰余金の配当							△638	△638		△638
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2			—
別途積立金の積立						4,000	△4,000			—
中間純利益							2,844	2,844		2,844
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分							△0	△0	3	3
土地再評価差額金の取崩							29	29		29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)										
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△2	4,000	△1,762	2,234	2	2,236
当中間期末残高	14,100	6,268	6,268	14,100	210	92,311	5,415	112,038	△452	131,955

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	38,499	△210	3,096	41,385	57	171,160
当中間期変動額						
剰余金の配当						△638
固定資産圧縮積立金の取崩						—
別途積立金の積立						—
中間純利益						2,844
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						3
土地再評価差額金の取崩						29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,821	122	△29	△1,727	12	△1,714
当中間期変動額合計	△1,821	122	△29	△1,727	12	522
当中間期末残高	36,678	△88	3,067	39,657	70	171,682

平成 28 年度  
第 2 四半期 (中間)  
決算説明資料

株式会社 秋田銀行

# 目 次

## I 平成28年度第2四半期（中間）決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	4
4 自己資本比率	単	5
5 28年度通期業績予想	単	5

## II 平成28年度第2四半期（中間）決算の計数

1 損益状況	単	6
	連	7
2 業務純益	単	8
3 利鞘	単	8
4 有価証券関係損益	単	9
5 有価証券の評価損益	連	9
	単	10
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	11
7 ROA	単	12
8 ROE	単	12
9 OHR	単	12
10 預金、貸出金の残高	単	12
11 預り資産の残高	単	13

## III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	13
	連	14
2 貸倒引当金の状況	単・連	14
3 金融再生法開示債権	単	14
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	15
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	16
6 業種別貸出金の状況	単	17
7 業種別リスク管理債権の状況	単	18

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

※ 「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（IV分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。



I 平成28年度第2四半期(中間)決算の概要

(金額、増減率は単位未満切捨て)

1 損益の状況【単体】

- 経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少などにより、前中間期比10億27百万円の減収となりました。
- コア業務純益は、役務取引等利益の減少などにより、4億円の減益となりました。
- 経常利益は、コア業務純益の減少と与信関係費用の増加により、13億65百万円の減益となりました。中間純利益は6億65百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

		平成28年中間期	平成27年中間期比	平成27年中間期
経常収益	1	20,590	△1,027	21,617
業務粗利益	2	15,691	△588	16,279
資金利益	3	14,572	104	14,468
役務取引等利益	4	1,474	△280	1,754
その他業務利益	5	△355	△411	56
(うち国債等債券損益)	6	△400	△216	△184
経費(除く臨時処理分)	7	11,587	28	11,559
うち人件費	8	6,322	△53	6,375
うち物件費	9	4,455	64	4,391
コア業務純益	10	4,504	△400	4,904
①一般貸倒引当金繰入額	11	△1,816	△2,464	648
業務純益	12	5,919	1,848	4,071
臨時損益	13	△2,030	△3,212	1,182
②不良債権処理額	14	2,048	3,213	△1,165
うち個別貸倒引当金繰入額	15	2,086	3,273	△1,187
株式等関係損益	16	231	17	214
経常利益	17	3,889	△1,365	5,254
特別利益	18	1	△5	6
特別損失	19	44	4	40
うち減損損失	20	30	△4	34
税引前中間純利益	21	3,846	△1,373	5,219
法人税、住民税及び事業税	22	762	△546	1,308
法人税等調整額	23	239	△161	400
法人税等合計	24	1,001	△708	1,709
中間純利益	25	2,844	△665	3,509
与信関係費用(①+②)	26	232	749	△517

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

○ 総預金は、個人預金、法人預金、公金・金融機関預金ともに増加し、前年同期比439億円、1.7%増加しました。

(単位：億円、%)

	平成28年9月末			平成27年9月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	26,048	439	1.7	25,609
個人預金	16,682	55	0.3	16,627
法人預金	6,080	282	4.8	5,798
公金・金融機関預金	3,285	102	3.2	3,183

(2) 預り資産

○ 預り資産は、生命保険の販売が順調に推移し、前年同期比83億円、3.8%の増加となりました。  
個人預金+個人預り資産は、前年同期比139億円、0.7%の増加となりました。

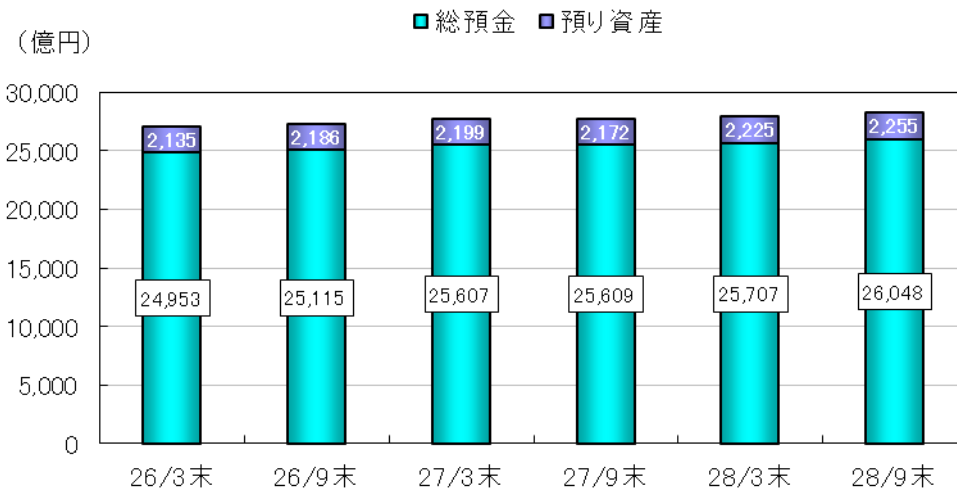
(単位：億円、%)

	平成28年9月末			平成27年9月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
公共債	90	△52	△36.6	142
投資信託	707	△18	△2.4	725
生命保険	1,457	153	11.7	1,304
合計	2,255	83	3.8	2,172

個人預金+個人預り資産	18,864	139	0.7	18,725
-------------	--------	-----	-----	--------

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

<総預金+預り資産の推移>



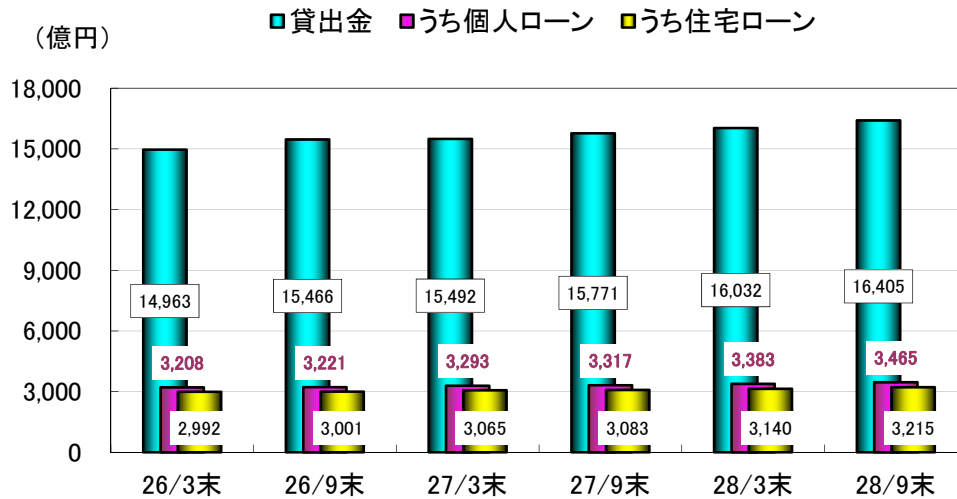
(3) 貸出金

○ 貸出金は、事業先向け貸出、個人ローン、地公体向けの貸出ともに増加し、前年同期比 634 億円、4.0% 増加しました。

(単位：億円、%)

	平成 28 年 9 月末			平成 27 年 9 月末
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸 出 金	16,405	634	4.0	15,771
うち事業先向け	8,833	217	2.5	8,616
うち個人ローン	3,465	148	4.4	3,317
うち住宅ローン	3,215	132	4.2	3,083
うち地公体向け	4,054	274	7.2	3,780

<貸出金の推移>



(4) その他有価証券の評価損益【単体】

○ その他有価証券の評価損益は、前期末比 25 億円減少して 522 億円の評価益となりました。

(単位：億円)

	平成 28 年 9 月末				平成 28 年 3 月末		
	評価損益	平成 28 年 3 月末比	評価益	評価損	評価損益		
						評価益	評価損
その他有価証券	522	△ 25	549	26	547	562	14
株式	208	△ 15	212	4	223	226	3
債券	218	△ 7	225	6	225	226	0
その他	95	△ 2	111	15	97	109	11

3 不良債権の状況【単体】

○ 金融再生法開示債権は前期末比 3 億円減少して 412 億円となり、不良債権比率は 0.08 ポイント低下して 2.49%になりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は 1.93%になりました。

(単位：億円)

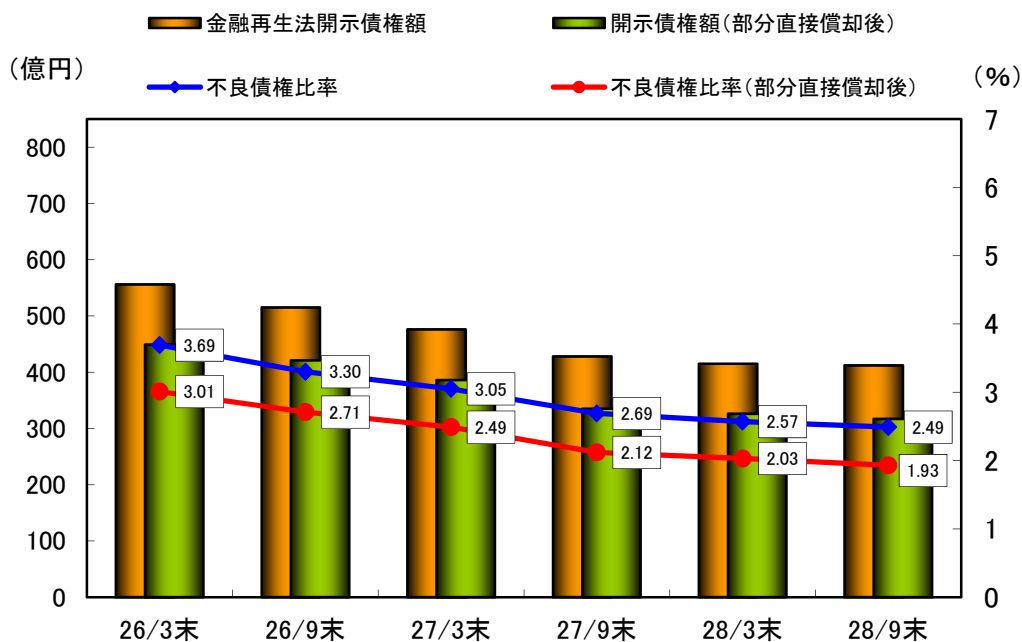
	平成 28 年 9 月末		平成 28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
破産更生債権等	133	9	124
危険債権	275	△ 11	286
要管理債権	4	0	4
合計(A)	412	△ 3	415
正常債権	16,095	389	15,706
対象債権合計(B)	16,507	387	16,120
不良債権比率(A)/(B)	2.49%	△ 0.08%	2.57%

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成 28 年 9 月末		平成 28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
金融再生法開示債権合計	317	△ 9	326
対象債権合計	16,412	381	16,031
対象債権に対する比率	1.93%	△ 0.10%	2.03%

<不良債権の推移>



4 自己資本比率【単体】

○ 利益の積上げ等により、分子である自己資本は9億68百万円増加しましたが、貸出金や有価証券の増加により分母であるリスク・アセットが293億96百万円増加したことから、自己資本比率は前期末比0.20ポイント低下し、11.28%となりました。

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		平成28年3月末比	
自己資本比率	11.28%	△0.20%	11.48%
コア資本に係る基礎項目	134,485	419	134,066
コア資本に係る調整項目(△)	2,291	△549	2,840
自己資本	132,193	968	131,225
リスク・アセット	1,171,754	29,396	1,142,358

5 28年度通期業績予想【単体】

○ 平成27年度に比べて、資金利益の減少や与信関係費用の増加を見込むことから、経常利益は30億円減少の62億円を、当期純利益は18億円減少の46億円をそれぞれ見込んでおります。

(単位：百万円)

	平成28年度		平成27年度
	(予想)	平成27年度比	(実績)
経常利益	6,200	△3,080	9,280
当期純利益	4,600	△1,816	6,416

II 平成28年度第2四半期(中間)決算の計数

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

		平成28年中間期		平成27年中間期
			平成27年中間期比	
経常収益	1	20,590	△ 1,027	21,617
業務粗利益	2	15,691	△ 588	16,279
(コア業務粗利益)	3	16,091	△ 372	16,463
国内業務粗利益	4	15,123	△ 317	15,440
(コア業務粗利益)	5	15,523	△ 119	15,642
資金利益	6	14,090	200	13,890
役員取引等利益	7	1,469	△ 282	1,751
その他業務利益	8	△ 436	△ 235	△ 201
(うち国債等債券損益)	9	△ 400	△ 199	△ 201
国際業務粗利益	10	568	△ 270	838
(コア業務粗利益)	11	568	△ 253	821
資金利益	12	482	△ 95	577
役員取引等利益	13	5	2	3
その他業務利益	14	80	△ 177	257
(うち国債等債券損益)	15	—	△ 17	17
経費(除く臨時処理分)	16	11,587	28	11,559
人件費	17	6,322	△ 53	6,375
物件費	18	4,455	64	4,391
税金	19	809	18	791
実質業務純益	20	4,103	△ 616	4,719
コア業務純益	21	4,504	△ 400	4,904
①一般貸倒引当金繰入額	22	△ 1,816	△ 2,464	648
業務純益	23	5,919	1,848	4,071
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 400	△ 216	△ 184
臨時損益	25	△ 2,030	△ 3,212	1,182
②不良債権処理額	26	2,048	3,213	△ 1,165
貸出金償却	27	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額	28	2,086	3,273	△ 1,187
債権売却損	29	9	9	0
偶発損失引当金繰入額等	30	△ 47	△ 68	21
株式等関係損益	31	231	17	214
株式等売却益	32	298	△ 148	446
株式等売却損	33	32	△ 200	232
株式等償却	34	34	34	—
その他臨時損益	35	△ 213	△ 16	△ 197
経常利益	36	3,889	△ 1,365	5,254
特別損益	37	△ 42	△ 8	△ 34
うち固定資産処分損益	38	△ 12	△ 12	0
固定資産処分益	39	1	△ 5	6
固定資産処分損	40	13	7	6
うち減損損失	41	30	△ 4	34
税引前中間純利益	42	3,846	△ 1,373	5,219
法人税、住民税及び事業税	43	762	△ 546	1,308
法人税等調整額	44	239	△ 161	400
法人税等合計	45	1,001	△ 708	1,709
中間純利益	46	2,844	△ 665	3,509
与信関係費用(①+②)	47	232	749	△ 517

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成 28 年中間期		平成 27 年中間期
		平成 27 年中間期比	
連 結 粗 利 益	16,445	△ 531	16,976
資 金 利 益	14,521	98	14,423
役 務 取 引 等 利 益	2,092	△ 253	2,345
そ の 他 業 務 利 益	△ 168	△ 376	208
営 業 経 費	12,246	68	12,178
貸 倒 償 却 引 当 費 用	356	921	△ 565
貸 出 金 償 却	17	△ 6	23
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,162	3,339	△ 1,177
債 権 売 却 損	21	21	0
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 1,797	△ 2,364	567
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 等	△ 47	△ 68	21
株 式 等 関 係 損 益	231	17	214
そ の 他	75	53	22
経 常 利 益	4,150	△ 1,449	5,599
特 別 損 益	△ 42	△ 8	△ 34
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,107	△ 1,458	5,565
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	871	△ 542	1,413
法 人 税 等 調 整 額	260	△ 166	426
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	111	△ 10	121
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	2,863	△ 739	3,602

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益－資金調達費用) + (役務取引等収益－役務取引等費用)  
+ (その他業務収益－その他業務費用)

連 結 業 務 純 益	6,180	1,763	4,417
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	5	0	5
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

そ の 他 の 包 括 利 益	△ 1,521	3,983	△ 5,504
その他有価証券評価差額金	△ 1,827	3,857	△ 5,684
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	122	81	41
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	183	44	139

中 間 包 括 利 益	1,453	3,232	△ 1,779
-------------	-------	-------	---------

2 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年中間期		平成 27 年中間期
		前年同期比	
実質業務純益	4,103	△ 616	4,719
職員一人当たり(千円)	2,832	△ 414	3,246
業務純益	5,919	1,848	4,071
職員一人当たり(千円)	4,085	1,285	2,800

3 利鞘【単体】

(1) 全店

(単位：%)

	平成 28 年中間期		平成 27 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.09	△ 0.06	1.15
貸出金利回	1.13	△ 0.11	1.24
有価証券利回	1.27	0.07	1.20
資金調達原価	0.90	△ 0.07	0.97
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
外部負債利回	0.37	0.10	0.27
総資金利鞘	0.19	0.01	0.18

(2) 国内業務部門

(単位：%)

	平成 28 年中間期		平成 27 年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.05	△ 0.06	1.11
貸出金利回	1.13	△ 0.12	1.25
有価証券利回	1.27	0.08	1.19
資金調達原価	0.88	△ 0.08	0.96
預金等利回	0.04	△ 0.01	0.05
外部負債利回	0.05	△ 0.05	0.10
総資金利鞘	0.17	0.02	0.15



4 有価証券関係損益【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 28 年中間期		平成 27 年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 400	△ 216	△ 184
売却益	1,265	89	1,176
償還益	—	—	—
売却損	1,087	270	817
償還損	579	36	543
償却	—	—	—

株式等損益（3勘定戻）	231	17	214
売却益	298	△ 148	446
売却損	32	△ 200	232
償却	34	34	—

5 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

(2) 評価損益

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月末				平成 28 年 3 月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		平成 28 年 3 月末比			評価益	評価損	
満期保有目的	32	△ 3	32	—	35	35	—
その他有価証券	52,511	△ 2,520	55,209	2,697	55,031	56,481	1,450
株式	20,808	△ 1,561	21,246	437	22,369	22,681	312
債券	21,859	△ 729	22,548	689	22,588	22,610	22
その他	9,844	△ 230	11,414	1,569	10,074	11,189	1,115
合計	52,544	△ 2,522	55,242	2,697	55,066	56,516	1,450
株式	20,808	△ 1,561	21,246	437	22,369	22,681	312
債券	21,892	△ 731	22,581	689	22,623	22,645	22
その他	9,844	△ 230	11,414	1,569	10,074	11,189	1,115

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成 28 年 9 月末においては 36,726 百万円、平成 28 年 3 月末においては 38,549 百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成 28 年 9 月末				平成 28 年 3 月末		
	評価損益				評価損益		
		平成 28 年 3 月末比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関係会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	52,242	△ 2,511	54,940	2,697	54,753	56,203	1,450
株式	20,808	△ 1,561	21,246	437	22,369	22,681	312
債券	21,859	△ 729	22,548	689	22,588	22,610	22
その他	9,575	△ 220	11,145	1,569	9,795	10,911	1,115
合    計	52,242	△ 2,511	54,940	2,697	54,753	56,203	1,450
株式	20,808	△ 1,561	21,246	437	22,369	22,681	312
債券	21,859	△ 729	22,548	689	22,588	22,610	22
その他	9,575	△ 220	11,145	1,569	9,795	10,911	1,115

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成 28 年 9 月末においては 36,678 百万円、平成 28 年 3 月末においては 38,499 百万円であります。

## 6 自己資本比率(国内基準)

## 【 単体 】

(単位:百万円)

	平成 28 年 9 月末		平成 28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
自己資本比率	11.28 %	△ 0.20 %	11.48 %
コア資本に係る基礎項目	134,485	419	134,066
普通株式に係る株主資本	131,316	2,237	129,079
普通株式に係る新株予約権	70	13	57
コア資本に算入される引当金	1,401	△ 1,816	3,217
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,697	△ 15	1,712
コア資本に係る調整項目(△)	2,291	△ 549	2,840
うち無形固定資産	552	△ 50	602
うち前払年金費用	1,739	△ 499	2,238
自己資本	132,193	968	131,225
リスク・アセット	1,171,754	29,396	1,142,358

## 【 連結 】

(単位:百万円)

	平成 28 年 9 月末		平成 28 年 3 月末
		28 年 3 月末比	
自己資本比率	11.83 %	△ 0.21 %	12.04 %
コア資本に係る基礎項目	141,488	620	140,868
普通株式に係る株主資本	134,331	2,265	132,066
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 1,094	74	△ 1,168
普通株式に係る新株予約権	70	13	57
コア資本に算入される引当金	1,771	△ 1,798	3,569
コア資本に算入される土地再評価差額金	1,697	△ 15	1,712
コア資本に算入される非支配株主持分	4,711	82	4,629
コア資本に係る調整項目(△)	1,132	△ 474	1,606
うち無形固定資産	561	△ 51	612
うち退職給付に係る資産	570	△ 423	993
自己資本	140,356	1,094	139,262
リスク・アセット	1,185,639	29,237	1,156,402

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成 28 年中間期		平成 27 年中間期
		前年同期比	
コア業務純益ベース	0.29	△ 0.05	0.34

(注) コア業務純益÷総資産(支払承諾見返を除く)平均残高

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成 28 年中間期		平成 27 年中間期
		前年同期比	
実質業務純益ベース	4.77	△ 0.93	5.70
業務純益ベース	6.89	1.98	4.91
中間純利益ベース	3.31	△ 0.92	4.23

(注) 利益÷{(期首純資産-期首新株予約権)+(期末純資産-期末新株予約権)}÷2

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成 28 年中間期		平成 27 年中間期
		前年同期比	
コア業務粗利益ベース	72.00	1.79	70.21

(注) 経費÷コア業務粗利益

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成 28 年中間期		平成 27 年中間期
		前年同期比	
総預金(譲渡性預金含む)末残	2,604,873	43,925	2,560,948
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,596,134	37,194	2,558,940
貸出金 末残	1,640,578	63,429	1,577,149
貸出金 平残	1,586,715	61,624	1,525,091
※(参考) 部分直接償却を実施した場合の貸出金 末残	1,631,128	63,232	1,567,896

消費者ローン残高	346,588	14,803	331,785
住宅ローン残高	321,591	13,224	308,367
その他ローン残高	24,997	1,580	23,417

秋田県内向け貸出	1,179,043	33,833	1,145,210
----------	-----------	--------	-----------

中小企業等貸出比率	51.80%	△ 0.81%	52.61%
-----------	--------	---------	--------

11 預り資産の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		27年9月末比	
公 共 債	9,028	△ 5,178	14,206
投 資 信 託	70,764	△ 1,758	72,522
生 命 保 険	145,753	15,259	130,494
合 計	225,546	8,322	217,224

III 貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
破綻先債権額	2,415 ( 0.14%)	632 ( 0.03%)	1,783 ( 0.11%)
延滞債権額	38,017 ( 2.31%)	△ 940 (△ 0.11%)	38,957 ( 2.42%)
3カ月以上延滞債権額	— ( — %)	— ( — %)	— ( — %)
貸出条件緩和債権額	405 ( 0.02%)	△ 37 ( 0.00%)	442 ( 0.02%)
リスク管理債権額 合計	40,838 ( 2.48%)	△ 346 (△ 0.08%)	41,184 ( 2.56%)

( )内は貸出金残高に占める割合

※ (参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
破綻先債権額	554	64	490
延滞債権額	30,428	△ 957	31,385
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	405	△ 37	442
リスク管理債権額 合計	31,388 ( 1.92%)	△ 930 (△ 0.10%)	32,318 ( 2.02%)

( )内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
破綻先債権額	2,636	739	1,897
延滞債権額	38,780	△ 857	39,637
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	410	△ 38	448
リスク管理債権額 合計	41,828	△ 156	41,984

2 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
貸倒引当金	15,579	△ 78	15,657
一般貸倒引当金	1,401	△ 1,816	3,217
個別貸倒引当金	14,178	1,738	12,440

【連結】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
貸倒引当金	17,147	4	17,143
一般貸倒引当金	1,771	△ 1,798	3,569
個別貸倒引当金	15,375	1,801	13,574

3 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,273	905	12,368
危険債権	27,518	△ 1,125	28,643
要管理債権	405	△ 37	442
合計(A)	41,197	△ 258	41,455
正常債権	1,609,532	38,963	1,570,569
対象債権合計(B)	1,650,730	38,705	1,612,025
(A)/(B)	2.49%	△ 0.08%	2.57%

※(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成28年9月末		平成28年3月末
		28年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,768	297	3,471
危険債権	27,518	△1,125	28,643
要管理債権	405	△37	442
合計(A)	31,692	△865	32,557
正常債権	1,609,532	38,963	1,570,569

対象債権合計(B)	1,641,225	38,098	1,603,127
(A)/(B)	1.93%	△0.10%	2.03%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成28年9月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	13,273	13,273	3,763	9,510	100.00%
危険債権	27,518	23,066	18,397	4,668	83.82%
要管理債権	405	210	155	55	51.85%
合計	41,197	36,550	22,316	14,233	88.72%

5 資産内容の開示における基準別比較表(平成28年9月末)【単体】

※ 単位未満四捨五入  
(単位:億円)

自己査定における債務者区分別(償却後) (対象:総与信 ※)					金融再生法に基づく開示債権 (対象:総与信 ※)		リスク管理債権 (対象:貸出金)	
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 25	19	5	—	—			破綻先債権 24	
実質破綻先 108	93	15	—	—		破産更生債権及び これらに準ずる債権 133		
破綻懸念先 275	184	47	45			危険債権 275	延滞債権 380	
要管理先 4						要管理債権 4	3カ月以上延滞債権 —	
要注意先 985	485	500				小計 412	貸出条件緩和債権 4	408
要管理先 以外の 要注意先 981								
正常先 15,103	15,103					正常債権 16,095		
合計 16,496	15,883	568	45	—		合計 16,507		

※ 総与信:貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返  
 なお、銀行保証付私募債の時価12億円は「金融再生法に基づく開示債権」に含めておりますが、  
 「自己査定における債務者区分別(償却後)」には含めておりません。



## 6 業種別貸出金の状況(平成28年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		27年9月末比	
国内店合計	1,640,578	63,429	1,577,149
製造業	181,860	4,227	177,633
農業、林業	6,122	305	5,817
漁業	507	449	58
鉱業、採石業、砂利採取業	20,054	10,037	10,017
建設業	64,766	437	64,329
電気・ガス・熱供給・水道業	43,410	5,670	37,740
情報通信業	12,939	△643	13,582
運輸業、郵便業	53,243	11,128	42,115
卸売業、小売業	155,016	△4,811	159,827
金融業、保険業	73,439	△3,869	77,308
不動産業、物品賃貸業	134,239	1,435	132,804
学術研究、専門・技術サービス業	4,634	124	4,510
宿泊業	13,368	△1,115	14,483
飲食業	7,078	161	6,917
生活関連サービス業、娯楽業	9,879	△762	10,641
教育、学習支援業	2,593	△70	2,663
医療・福祉	58,491	△981	59,472
その他のサービス	27,436	865	26,571
地方公共団体	405,400	27,350	378,050
その他	366,096	13,495	352,601

## 7 業種別リスク管理債権の状況(平成28年9月末)【単体】

(単位:百万円)

	平成28年9月末		平成27年9月末
		27年9月末比	
国内店合計	40,838	△ 1,671	42,509
製造業	7,181	△ 2,318	9,499
農業、林業	176	23	153
漁業	13	△ 12	25
鉱業、採石業、砂利採取業	166	△ 43	209
建設業	5,880	1,619	4,261
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	168	△ 1	169
運輸業、郵便業	528	△ 205	733
卸売業、小売業	9,050	320	8,730
金融業、保険業	156	△ 19	175
不動産業、物品賃貸業	3,133	△ 161	3,294
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—
宿泊業	6,659	△ 497	7,156
飲食業	1,435	△ 288	1,723
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—
教育、学習支援業	3	△ 2	5
医療・福祉	1,337	277	1,060
その他のサービス	2,385	36	2,349
地方公共団体	—	—	—
その他	2,560	△ 400	2,960